

三位一体の改革の全体像（平成16年度～平成18年度）

国

○国庫補助負担金の廃止・縮減 ▲約4.7兆円

税源移譲に結びつくもの 2兆8,832億円
 （このほかH15改革分で、2,344億円）
 スリム化 9,886億円
 交付金化 7,943億円

* 交付金化を除くと、▲約3.9兆円^①

○地方交付税の改革 ▲約5.1兆円^②

H18 18兆8,145億円
 (H15 23兆9,389億円)

* 臨時財政対策債を含む地方交付税総額を表しています。

○税源移譲 +約3兆円^③

* H15改革分を含む

所得税から個人住民税へ（平成18年度は、所得譲与税）

○地方税収の動向 +約2.7兆円

地方財政計画計上額 H18 34.9兆円(H15 32.2兆円)

滋賀県

○国庫支出金 ▲約330億円

H18当初予算額 519億円
 H15決算額 849億円

○地方交付税総額 ▲約570億円

（臨時財政対策債を含む）

・地方交付税

H18当初予算額 1,055億円
 H15決算額 1,418億円

・臨時財政対策債

H18当初予算額 206億円
 H15決算額 411億円

○税源移譲 +約240億円

* 所得譲与税として

○県税収入の動向

3年間で +約160億円

地方への影響は、▲約6兆円^{①+②+③}

税収増を考慮すると、実質▲約3.3兆円

本県財政への影響

税収増を考慮しても▲約500億円